

四半期報告書

(第90期 第3四半期) 自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

(E02617)

第90期 第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

株式会社日立ハイテクノロジーズ

目 次

頁

第90期 第3四半期報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期連結財務諸表】	12
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
四半期レビュー報告書	卷末
確認書	卷末

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月12日

【四半期会計期間】 第90期 第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

【会社名】 株式会社日立ハイテクノロジーズ

【英訳名】 Hitachi High-Technologies Corporation

【代表者の役職氏名】 代表執行役 執行役社長 大林秀仁

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 西田守宏

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目24番14号

【電話番号】 東京(03)3504-7111

【事務連絡者氏名】 執行役 経理部長 西田守宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第89期
会計期間	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成20年 10月 1日 至 平成20年 12月31日	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	586,636	163,275	943,124
経常利益 (百万円)	16,910	3,002	48,705
四半期(当期)純利益 (百万円)	9,538	1,974	26,932
純資産額 (百万円)	—	236,599	235,104
総資産額 (百万円)	—	437,525	504,873
1株当たり純資産額 (円)	—	1,718.66	1,707.69
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	69.34	14.35	195.80
潜在株式調整後 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	54.0	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,263	—	30,743
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,524	—	△6,393
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,952	—	△3,685
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	54,432	77,853
従業員数 (人)	—	10,630	10,477

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益については、
潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、3【関係会社の状況】をご参照下さい。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで連結子会社であった日速科計測器（上海）有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立高科技貿易（上海）有限公司に営業譲渡を行い、平成20年10月16日付で清算が完了したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	10,630 [1,446]
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	4,660 [965]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品の生産実績

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)
電子デバイスシステム	25,614	52.1
ライフサイエンス	20,011	40.7
情報エレクトロニクス	3,512	7.2
先端産業部材	—	—
合計	49,137	100.0

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

商品の仕入実績

仕入高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 受注の状況

受注高と売上高の差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 販売の状況

当第3四半期連結会計期間における売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと以下の通りであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)
電子デバイスシステム	32,684	20.0
ライフサイエンス	21,283	13.0
情報エレクトロニクス	42,023	25.8
先端産業部材	67,285	41.2
合計	163,275	100.0

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれおりません。

2 主な相手先別の売上高及び総売上高に占める割合は以下の通りであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)
株式会社日立製作所	12,093	7.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれおりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第3四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は以下の通りであります。

(1) 第3四半期連結会計期間の概況

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)の経営成績は、売上高163,275百万円、営業利益2,280百万円、経常利益3,002百万円、四半期純利益1,974百万円となりました。

会計方針(収益認識基準)の変更について

第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。

なお、第3四半期連結会計期間における従来基準との比較は以下の通りであります。

会計方針(収益認識基準)変更による影響額

(単位:百万円)

事業の種類別セグメントの名称	科目	変更前(A)	変更後(B)	影響額(B-A)
電子デバイスシステム	売上高	33,961	32,684	△1,277
	営業損失(△)	△6	△1,929	△1,923
ライフサイエンス	売上高	21,548	21,283	△265
	営業利益	4,710	4,651	△60
情報エレクトロニクス	売上高	41,905	42,023	118
	営業損失(△)	△872	△935	△63
先端産業部材	売上高	67,285	67,285	—
	営業利益	508	508	—
消去又は全社	売上高	—	—	—
	営業損失(△)	△15	△15	—
合計	売上高	164,699	163,275	△1,424
	営業利益	4,325	2,280	△2,046

事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

電子デバイスシステム

半導体製造装置は、主力製品の測長SEMがアジア地区を中心としたメモリー、ロジックメーカーの設備投資延期等により、大幅に減少しました。エッチング装置は海外向けが堅調に推移しました。

液晶関連製造装置は、実装装置が大幅に減少したものの、露光装置・検査装置が増加したため、堅調に推移しました。

なお、当セグメントでは、会計方針(収益認識基準)の変更にともない、売上高1,277百万円、営業利益1,923百万円が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は32,684百万円、営業損失1,929百万円となりました。

ライフサイエンス

医用分析装置は、欧州市場向け生化学・免疫分析システム、検体前処理システムが堅調に推移しましたが、為替換算等により減少しました。バイオ関連機器は、汎用分析機器等が顧客の投資抑制等の影響を受けたものの、堅調に推移しました。

なお、当セグメントでは、会計方針(収益認識基準)の変更にともない、売上高265百万円、営業利益60百万円が減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は21,283百万円、営業利益4,651百万円となりました。

情報エレクトロニクス

チップマウンタは、顧客の投資凍結・中止の影響を受け、大幅に減少しました。情報通信関連については、米国向け携帯電話が増加しました。半導体については顧客の生産調整等の影響を受け、大幅に減少しました。

なお、当セグメントでは、会計方針(収益認識基準)の変更にともない、売上高は118百万円増加した一方、営業利益は63百万円減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は42,023百万円、営業損失935百万円となりました。

先端産業部材

シリコンウェーハは、半導体需要の低迷により減少しました。液晶関連部材は、液晶パネルメーカーの急激な生産調整を受け、減少しました。工業材料は、自動車販売の落ち込みの影響を受け、自動車関連部品が大幅に減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は67,285百万円、営業利益508百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は以下の通りであります。

日本 …… 会計方針(収益認識基準)の変更にともない、従来基準と比較して売上高1,085百万円増加した一方、営業利益1,605百万円が減少し、売上高は122,613百万円、営業利益は2,167百万円となりました。

北米 …… 会計方針(収益認識基準)の変更にともない、従来基準と比較して売上高2,721百万円、営業利益475百万円が減少し、売上高は15,852百万円、営業利益は209百万円となりました。

欧洲 …… 会計方針(収益認識基準)の変更にともない、従来基準と比較して売上高68百万円減少した一方、営業利益8百万円が増加し、売上高は14,479百万円、営業損失は67百万円となりました。

アジア …… 会計方針(収益認識基準)の変更にともない、従来基準と比較して売上高280百万円、営業利益26百万円が増加し、売上高は10,271百万円、営業利益は188百万円となりました。

その他 …… 売上高は59百万円、営業損失は19百万円となりました。

海外売上高は会計方針(収益認識基準)の変更にともない、従来基準と比較して5,131百万円減少し、71,986百万円となりました。これにより、連結売上高に占める割合は44.1%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は54,432百万円となり、第2四半期連結会計期間末より14,236百万円減少いたしました。これは主に営業活動によるキャッシュ・フローの支出8,579百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの支出1,570百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの支出1,451百万円によるものであり、詳細は以下の通りとなります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローの支出8,579百万円の主な要因は、税金等調整前四半期純利益2,870百万円及び売上債権の減少額31,190百万円がそれぞれキャッシュ・フローのプラスとなった一方、たな卸資産の増加額13,791百万円、仕入債務の減少額20,035百万円及び法人税等の支払額7,302百万円がそれぞれキャッシュ・フローのマイナスとなったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの支出1,570百万円の主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出1,400百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローの支出1,451百万円の主な要因は、配当金の支払額2,063百万円によるものです。

当社グループの財務政策として、業容拡大に伴う運転資金及び研究開発投資・設備投資に対応するための適切な流動性の維持と資金の確保、並びに健全なバランスシートの維持を図りながら、財務基盤の強化を行ってまいります。具体的には売掛金の早期回収やたな卸資産の圧縮等の運転資金の改善促進等を行い、連結ベースでの営業キャッシュ・フローの増加に努めてまいります。

また、当社グループでのキャッシュ・ポーリングによりグループ内の資金の効率化を図るとともに、日立グループでのキャッシュ・ポーリングも積極的に活用することで、流動性の維持と収益性の向上を図ってまいります。

更に、日立グループ共通の経営管理指標である「FIV」(経済付加価値)による業績評価を徹底することで、当社グループ全体での資産効率向上を促し、資本コストを上回る利益を安定的に確保できる経営体制を目指してまいります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間の研究開発費用は、5,005百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	137,738,730	137,738,730	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	137,738,730	137,738,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減額 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		137,738,730		7,938		35,723

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 137,434,800	1,374,314	
単元未満株式	普通株式 111,930		
発行済株式総数	137,738,730		
総株主の議決権		1,374,314	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,300株及び名義人以外から株券喪失登録のある株式100株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個及び名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式50株及び当社所有の自己株式44株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 日立ハイテクノロジーズ	東京都港区西新橋 一丁目24番14号	192,000	0	192,000	0.14
計		192,000	0	192,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,100	2,400	2,715	2,495	2,235	2,285	2,120	1,791	1,776
最低(円)	1,650	2,060	2,315	2,060	1,930	1,900	1,177	1,434	1,341

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価によっております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)の四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 22,271	1 25,819
受取手形及び売掛金	3 179,391	3 247,409
有価証券	74	1,129
商品及び製品	36,354	29,539
原材料	3,339	4,650
仕掛品	54,227	32,880
関係会社預け金	30,314	45,957
その他	24,730	27,630
貸倒引当金	2,432	3,378
流動資産合計	348,268	411,637
固定資産		
有形固定資産	2 58,498	2 58,692
無形固定資産		
のれん	4 341	4 292
その他	3,748	3,554
無形固定資産合計	4,089	3,847
投資その他の資産		
その他	1 27,687	1 31,763
貸倒引当金	1,016	1,065
投資その他の資産合計	26,670	30,698
固定資産合計	89,258	93,236
資産合計	437,525	504,873

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成20年12月31日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 123,984	3 178,134
未払法人税等	1,260	8,918
製品保証引当金	1,829	2,154
その他	46,929	53,607
流動負債合計	174,003	242,813
固定負債		
退職給付引当金	25,935	25,796
役員退職慰労引当金	248	885
その他	739	275
固定負債合計	26,923	26,956
負債合計	200,926	269,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,938	7,938
資本剰余金	35,745	35,745
利益剰余金	193,960	188,892
自己株式	315	306
株主資本合計	237,328	232,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,422	4,365
繰延ヘッジ損益	574	156
為替換算調整勘定	3,929	1,897
評価・換算差額等合計	934	2,624
少数株主持分	206	211
純資産合計	236,599	235,104
負債純資産合計	437,525	504,873

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	586,636
売上原価	505,645
売上総利益	80,991
販売費及び一般管理費	※1 66,153
営業利益	14,837
営業外収益	
受取利息	504
受取配当金	584
貸倒引当金戻入額	947
雑収入	616
営業外収益合計	2,651
営業外費用	
支払利息	87
固定資産処分損	287
雑損失	204
営業外費用合計	578
経常利益	16,910
特別利益	
固定資産売却益	685
特別利益合計	685
特別損失	
投資有価証券売却損	298
投資有価証券評価損	322
特別損失合計	621
税金等調整前四半期純利益	16,974
法人税、住民税及び事業税	8,472
法人税等調整額	△1,072
少数株主利益	36
四半期純利益	9,538

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	163,275
売上原価	140,727
売上総利益	22,548
販売費及び一般管理費	※1 20,268
営業利益	2,280
営業外収益	
受取利息	135
受取配当金	101
貸倒引当金戻入額	691
雑収入	3
営業外収益合計	929
営業外費用	
支払利息	22
固定資産処分損	146
雑損失	39
営業外費用合計	207
経常利益	3,002
特別利益	
固定資産売却益	※2 △82
特別利益合計	△82
特別損失	
投資有価証券評価損	50
特別損失合計	50
税金等調整前四半期純利益	2,870
法人税、住民税及び事業税	1,005
法人税等調整額	△113
少数株主利益	3
四半期純利益	1,974

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	16,974
減価償却費	7,081
のれん償却額	△49
退職給付引当金の増減額（△は減少）	235
その他の引当金の増減額（△は減少）	△1,833
受取利息及び受取配当金	△1,088
支払利息	87
売上債権の増減額（△は増加）	63,288
たな卸資産の増減額（△は増加）	△30,199
仕入債務の増減額（△は減少）	△48,572
その他の資産・負債の増減額	829
その他	313
小計	7,067
利息及び配当金の受取額	1,073
利息の支払額	△24
法人税等の支払額	△16,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△40
定期預金の払戻による収入	40
有価証券の売却による収入	1,022
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,858
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,512
投資有価証券の売却による収入	1,800
貸付金の回収による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△4,470
その他	※2 △4,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,683
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△23,421
現金及び現金同等物の期首残高	77,853
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 54,432

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度まで連結子会社であった亞太日立計測器服務股份有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立先端科技股份有限公司とHitachi High-Technologies(Singapore) Pte. Ltd.に営業譲渡を行い、平成20年4月1日付で清算が完了したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 前連結会計年度まで連結子会社であった日速科計測器（上海）有限公司は、平成18年4月1日付で連結子会社である日立高科技貿易（上海）有限公司に営業譲渡を行い、平成20年10月16日付で清算が完了したことにより、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 28社</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用の関連会社</p> <p>① 持分法適用の関連会社の変更 前連結会計年度まで持分法適用の関連会社であった日立遠東有限公司は、平成20年4月1日付で全保有株式を売却したため、第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>② 変更後の持分法適用関連会社の数 一社</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 (たな卸資産) 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、たな卸資産の評価方法を以下の通りに変更しております。 これにより、前連結会計年度において営業外費用に計上しておりました、「たな卸資産評価損」と「たな卸資産処分損」は売上原価に含めて計上しております。 なお、これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(前連結会計年度) 商品 : 主として移動平均法による原価法 製品・半製品・原材料 : 主として移動平均法による低価法 仕掛品 : 主として個別法による低価法</p> <p>(第1四半期連結会計期間以降) 商品・製品・半製品・原材料 : 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 仕掛品 : 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。 これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>

	<p style="text-align: right;">当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p>
	<p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当社及び国内連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる当四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(4) 収益の計上基準の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、半導体製造装置、液晶関連製造装置等、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。</p> <p>この変更は、微細加工技術の進展による半導体製造装置の高性能化・液晶関連製造装置の大型化等により出荷から据付完了にいたる期間が長期となる自社製品の収益に占める割合が増加してきたこと、また、システム構築等により据付作業の完了に関するデータの把握が可能となったことから、収益の実態をより適切に決算に反映させるために行うものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,146百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,050百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化があると認められた場合は、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1 原価差異の繰延処理	操業度により発生した原価差異に関して、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合は、当該原価差異を流動資産又は流動負債「その他」として繰り延べることとしております。
2 税金費用の計算	当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

<p>当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、機械装置の耐用年数について平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況の見直しを行った結果、第1四半期連結会計期間より、一部の資産について耐用年数を変更しております。</p> <p>これによる当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、前連結会計年度まで役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく要支給額を計上しておりましたが、平成20年1月25日開催の報酬委員会において、平成20年4月1日付で役員退職慰労金制度を廃止するとともに、平成20年4月24日開催の報酬委員会において、確定した役員退職慰労金の支給相当額を決議いたしました。なお、廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金相当額については、各役員の退任時に支給することとしたため、固定負債「その他」に計上しております。</p> <p>(売上原価、販売費及び一般管理費の計上区分の変更)</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、前連結会計年度まで自社製品に係る荷造運賃について販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、収益との関係をより明確化するため、売上原価に含めて計上することといたしました。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上総利益は1,957百万円減少しておりますが、営業利益以下の損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 担保資産は以下の通りであります。	※1 担保資産は以下の通りであります。
預金(取引保証) 50百万円	預金(取引保証) 50百万円
投資有価証券(株式) (取引保証) 25 〃	投資有価証券(株式) (取引保証) 32 〃
※2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。	※2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。
有形固定資産減価償却累計額 74,847百万円	有形固定資産減価償却累計額 72,281百万円
※ 債務の保証は以下の通りであります。	※ 債務の保証は以下の通りであります。
従業員(住宅融資分) 1,092百万円	従業員(住宅融資分) 1,246百万円
※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。	※ 手形割引高及び裏書譲渡高は以下の通りであります。
輸出手形割引高 168百万円	輸出手形割引高 191百万円
受取手形裏書譲渡高 121 〃	受取手形裏書譲渡高 97 〃
※3 当四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当該金額は次の通りであります。	※3
受取手形 1,485百万円	
支払手形 2,247 〃	
※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。	※4 のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は以下の通りであります。
のれん 700百万円	のれん 823百万円
負ののれん 358 〃	負ののれん 531 〃
差引 341 〃	差引 292 〃

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費
主要な費目及び金額は以下の通りであります。

給料手当	16,338百万円
研究開発費	13,749〃
退職給付費用	2,454〃

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費
主要な費目及び金額は以下の通りであります。

給料手当	4,613百万円
研究開発費	4,492〃
退職給付費用	1,021〃

※2 固定資産売却益の内容は第2四半期連結会計期間に計上した在外子会社の固定資産売却益767百万円に関わる為替換算差額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金 22,271百万円
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 △50〃
関係会社預け金 30,314〃
流動資産のその他に含まれる預け金 1,897〃
現金及び現金同等物 <u>54,432〃</u>
※2 その他の内訳は以下の通りであります。
少数株主からの株式買取による支出 △4,460百万円
その他 △21〃

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日) 及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	137,738,730

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	193,470

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,407	17.50	平成20年3月31日	平成20年5月27日
平成20年10月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,063	15.00	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	32,684	21,283	42,023	67,285	163,275	—	163,275
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	48	16	315	382	(382)	—
計	32,686	21,332	42,039	67,600	163,657	(382)	163,275
営業利益又は 営業損失(△)	△1,929	4,651	△935	508	2,295	(15)	2,280

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	電子 デバイス システム (百万円)	ライフ サイエンス (百万円)	情報エレク トロニクス (百万円)	先端産業 部材 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	118,943	70,431	147,949	249,313	586,636	—	586,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	136	56	1,147	1,381	(1,381)	—
計	118,985	70,567	148,005	250,460	588,017	(1,381)	586,636
営業利益又は 営業損失(△)	△2,343	15,678	△646	2,135	14,824	13	14,837

(注) 1 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な商品・製品

(1) 電子デバイスシステム

半導体製造装置、半導体工程検査装置、電子顕微鏡、液晶関連装置 他

(2) ライフサイエンス

バイオ関連機器、医用分析機器、質量分析計、核磁気共鳴装置、分光光度計、クロマトグラフ、遠心機等の各種分析計測機器 他

(3) 情報エレクトロニクス

計装機器および関連システム、自動組立システム、自動車用各種計測・検査機器、発・変電システム、研究試験設備、電子部品実装システム、コンピュータシステム、周辺機器、OA関連機器、半導体・集積回路、液晶表示装置、その他各種電子部品、民生用情報機器 他

(4) 先端産業部材

光通信部材、光ストレージ部材、電子材料、基板材料、鉄鋼製品、非鉄金属製品、その他化成品、建設資材 他

3 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高(営業利益)は、電子デバイスシステムで24,179百万円(6,815百万円)、ライフサイエンスで293百万円(68百万円)、情報エレクトロニクスで674百万円(167百万円)がそれぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	122,613	15,852	14,479	10,271	59	163,275	—	163,275
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	42,579	493	120	3,141	△3	46,331	(46,331)	—
計	165,193	16,345	14,599	13,413	57	209,606	(46,331)	163,275
営業利益又は営業損失(△)	2,167	209	△67	188	△19	2,478	(198)	2,280

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	422,380	57,954	54,333	51,693	275	586,636	—	586,636
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132,132	2,097	792	15,480	49	150,551	(150,551)	—
計	554,512	60,051	55,125	67,174	324	737,187	(150,551)	586,636
営業利益又は営業損失(△)	13,451	518	505	1,051	△1	15,525	(688)	14,837

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法…………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他：ブラジル、イスラエル

2 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高(営業利益)は、日本で17,563百万円(5,988百万円)、北米で7,429百万円(924百万円)、欧州で94百万円(10百万円)、アジアで60百万円(128百万円)がそれぞれ減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	14,036	16,336	34,830	6,784	71,986
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	163,275
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.6	10.0	21.3	4.2	44.1

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	53,017	60,815	144,575	14,243	272,649
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	—	586,636
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.0	10.4	24.7	2.4	46.5

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域……北米：米国、カナダ

欧州：ドイツ、イギリス

アジア：シンガポール、韓国、中国、香港、台湾

その他の地域：中近東、中南米

3 会計処理の方法の変更

(収益の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の海外売上高は、北米で6,117百万円、欧州で98百万円、アジアで12,180百万円、その他の地域で1,312百万円がそれぞれ減少しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 株当たり純資産額	1,718.66円	1 株当たり純資産額	1,707.69円
1 株当たり純資産額の算定上の基礎		1 株当たり純資産額の算定上の基礎	
四半期連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	236,599百万円	連結貸借対照表上の 純資産の部の合計額	235,104百万円
普通株式に係る純資産額	236,393百万円	普通株式に係る純資産額	234,893百万円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	206百万円	少数株主持分	211百万円
普通株式の発行済株式数	137,739千株	普通株式の発行済株式数	137,739千株
普通株式の自己株式数	193千株	普通株式の自己株式数	189千株
1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,545千株	1 株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数	137,550千株

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益	69.34円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ ん。	
1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	9,538百万円
普通株式に係る四半期純利益	9,538百万円
普通株式の期中平均株式数	137,548千株

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり四半期純利益	14.35円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在しないため、記載しておりませ ん。	
1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎	
四半期連結損益計算書上の 四半期純利益	1,974百万円
普通株式に係る四半期純利益	1,974百万円
普通株式の期中平均株式数	137,546千株

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において当社所有の持分法適用関連会社である日立遠東有限公司の株式全てを㈱日立製作所に譲渡することを決議しました。同社株式の譲渡により、日立遠東有限公司は当社の持分法適用関連会社の対象外となります。</p> <p>(1) 当該事象の発生年月日 株式譲渡日 : 平成20年4月1日 株式譲渡代金受渡日 : 平成20年4月25日</p> <p>(2) 当該事象の内容 株式の譲渡理由 当社の日立遠東有限公司への出資については、同社の業容の変化によって、その意義が失われてきており、今般、当社としての投資効率の向上と日立遠東有限公司の経営責任明確化の観点から、当社の所有する同社株式全てを㈱日立製作所に譲渡することとしました。</p> <p>譲渡する持分法適用関連会社の概要 商号 : 日立遠東有限公司 主な事業の内容 : 情報通信システム、電子デバイス、電力・産業システム等の販売・サービス及び資材調達</p> <p>株式の譲渡先 ㈱日立製作所 譲渡前の所有株式数 60,000株(所有割合30%) 譲渡株式数 60,000株 譲渡価額 18,000千米ドル 譲渡損 298百万円 譲渡後の所有株式数 0株(所有割合0%)</p>

2 【その他】

(剰余金の配当)

平成20年10月23日開催の取締役会において、平成20年9月30日現在の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当を以下の通り決議いたしました。

配当金の総額	2,063百万円
1株当たり配当額	15.00円
効力発生日（配当支払開始日）	平成20年11月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社日立ハイテクノロジーズ

執行役社長 大林 秀仁 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 辻 幸一 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 香山 良 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立ハイテクノロジーズの平成20年4月1日から平成21年3月31までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日立ハイテクノロジーズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していると信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より出荷後に据付作業を要する製品の収益認識基準を出荷基準から据付完了基準に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【会社名】	株式会社日立ハイテクノロジーズ
【英訳名】	Hitachi High-Technologies Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役 執行役社長 大林秀仁
【最高財務責任者の役職氏名】	執行役常務 飯塚茂
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目24番14号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表執行役執行役社長 大林秀仁及び最高財務責任者 執行役常務 飯塚茂は、当社の第90期第3四半期（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。